

集中改革プランにおける給与の適正化の取組状況等について

- 1 給与構造の改革の着実な実施(給料水準の引下げ、地域手当の導入、勤務実績の給与への反映等)
17団体すべてにおいて実施済み(平成22年4月1日時点)
- 2 技能労務職員等の給与等の見直し(技能労務職員等の給与等について、総合的な点検を実施し、取組方針を策定)
17団体すべてにおいて実施済み(平成22年4月1日時点)
- 3 特殊勤務手当の見直し(他の手当または給料で措置される勤務内容に対して重複の観点から検討を要すると思われる特殊勤務手当の見直し)
14団体において152手当見直し(うち平成21年度 1団体において8手当見直し)
- 4 給与情報等公表の実施内容(情報開示の徹底により、給与制度およびその運用等の適正化を推進)
17団体すべてにおいて実施済み(平成22年4月1日時点)
- 5 特別職の退職手当の見直し(市町長の任期月数を上回る結果となる在職月数の算定方法の見直し)
17団体すべてにおいて実施済み(平成22年4月1日時点)